

# 日本社会福祉教育学会

Japanese Society for the study of Social  
Welfare Education

## NEWS LETTER No.46

### 事務局

〒998-8580 山形県酒田市飯森山 3-5-1

東北公益文科大学 小関研究室気付

Tel. 0234-41-1288 ☒ : info@jsswe.org <http://jsswe.org/>

2024年11月30日発行

### 目次(案)

1. 巻頭言..... 1  
「学会の存在意義」 日本社会福祉教育学会 副会長 小山 隆（同志社大学）
2. 日本社会福祉教育学会 第20回大会..... 2  
◆参加者の声..... 田中 勝（愛知淑徳大学）  
板垣 直子（新潟医療福祉大学）
3. アポリア連載 ..... 7  
「アポリアとしての、高等教育における専門学校教育を考える」  
川廷 宗之（職業教育研究開発機構・代表理事、日本社会福祉教育学会・前会長）
4. 「専門教育」とは「〇〇〇」である！..... 11  
「専門教育とは、「社会の一つの切り口」である！」  
辻村 伸代（鹿児島県高次脳機能障害者支援センター）  
「専門教育とは、「非一般（一般に非ず）」である！」 山下 匡将（名古屋学院大学）
5. お知らせ ..... 14
6. 編集後記 ..... 15

### 1. 巻頭言

#### 学会の存在意義

日本社会福祉教育学会 副会長 小山 隆（同志社大学）

我々の多くは複数の学会に所属します。それぞれの目的や研究領域、アプローチなどに「違い」があるからこそ、複数の学会に所属するわけです。しかし、各学会は完全に排他的かということ、相当程度の重なりがあることも事実です。だからこそ、どの学会に所属するかを選択に悩むこ



☞副会長 小山隆会員（同志社大学）

ともなります。特に近年、福祉系関連学会の数が増え選択肢が増える一方で、若手研究者の初期キャリアの多くが有期雇用形態になる現実から、数多くの学会に入ることを（経済的にも）躊躇わせる状況が出てきています。さらにいえば、高度情報社会の進展により「学会」の持つ知識の受・発信の場、蓄積の場としての独占的役割も大幅に減じてきています。わざわざ学会にまで出向かなくてもインターネット上で多くの知識が手に入る時代になっているのです。

実際、福祉関連学会に限らず多くの学会が会員数の減少に悩んでいます。このような中、本学会もその存在意義を自ら再確認し世に問うていく必要があるでしょう。この作業は、会長以下理事会が率先して行うべきことでもありますが、学会員一人一人が学会という「共同体」の主体的構成員として自ら行っていきたいテーマであります。知識の消費者・利用者としての我々にとって学会の意義は少しずつ薄れてきているかもしれませんが、「生産の場」、交流による「鍛えの場」としての側面はやはり大きいと考えられるからです。

ここで、具体的なことを述べることはできませんが、例えば、1. 原点に戻る 2. 特徴を生かす といった切り口で現状を評価し守ること、見直していくことの確認もできるのではないのでしょうか。

◎原点に戻る 本学会の『ニュースレター第1号』の巻頭言では、「社会福祉専門教育に焦点を絞って、体系的に社会福祉教育について討議・研究する適切な場があるとはいえず、社会福祉専門教育を中心とする新たな学会の設立は急務の一つであった」と述べています。このことは絶えず確認しておきたいところでしょう。

例えば、社会福祉士実習時間の増加に伴って、各学校がどのようなポリシーに基づき工夫をしているかということ、本学会では「年次大会」、「研究集会」で現在も、継続的に共有しています。また過去には力及ばずの結果になりましたが、厚生労働省のカリキュラム改正にあたって学会として提言しようという心意気で科目のシラバスについての検討をワークショップ形式でしたこともありました。

このような、社会福祉士養成にしっかりと焦点を当てた討議・研究は今後とも続けるとともに、「社会福祉専門教育」の幅を「士」養成を超えた「ソーシャルワーカー」養成へと拡大していくことも必要でしょう。国際実習等、「士」養成を超えた実習教育、さらには大学院教育等も今後話題にできればと思います。

◎学会の特性を生かす ソーシャルワーカー養成を中心とした社会福祉教育という具体的なテーマに関心をもつ仲間が集まっていることは本学会の大きな魅力です。そして、比較的小規模な学会であることもリンクして強みとすることができるのではないのでしょうか。

実習時間増への各養成校の対応についての共有もそうですし、各科目のシラバスについての共有や磨きあい等、問題意識を共有する少人数の仲間であるからこそできることは多いと思います。講義形式の学びでない、その場にいるメンバーが全員参加するワークショップ型の知の生産の場は本学会の特性を生かして形といえるのではないのでしょうか。

消費者でなく生産者、共同者としての会員の皆さんの提案、参加をお待ちします。

## 2. 日本社会福祉教育学会 第20回大会

2024年9月7・8日、八王子市学園都市センターおよび創価大学・中央教育棟にて日本社会福祉教育学会第20回大会「SDGsと社会福祉教育」(創価大学・日本社会事業大学の共催)が開催されました。また、本大会を八王子駅前会場にした理由は、地域住民の方にも参加していただき、本学会とその活動を広く周知していくことを目的としております。



👉 第20回大会(1日目)  
(八王子学園都市センターにて)



☞炭谷茂氏（恩賜財団  
済生会 理事長）

大会1日目は、炭谷茂氏（恩賜財団済生会 理事長）をお招きして、基調講演「SDGsの実現に必要な社会福祉教育とは～環境福祉学の視点から～」と題し、SDGsの歴史的な理解から日本のSDGsの取り組みの現状、社会福祉がSDGsの取り組みで何に目を向け、留意すべきなのかなどについて触れていただきました。そして最後に、どのようなことを中核におきながら実践活動を行うことが大切となるのかについてお話いただきました。

その後、開催校企画ワークショップにおいて、「地域課題解決型の教育活動の八王子における取り組み～循環する地域参加と学び～」をテーマにコーディネーターを西川ハンナ会員（創価大学文学部人間学科 准教授）、シンポジストを伊藤 貴雄氏（創価大学文学部人間学科 教授）、野村 佐智代氏（創価大学経営学部 教授）、丸田 晋策氏（創価大学理工学部共生創造理工学科 教授、創価大学大学院理工学研究科生命理学専攻教授）、コメンテーターを炭谷茂氏（恩賜財団済生会 理事長）のもと開催されました。

その後、開催校企画ワークショップにおいて、「地域課題解決型の教育活動の八王子における取り組み～循環する地域参加と学び～」をテーマにコーディネーターを西川ハンナ会員（創価大学文学部人間学科 准教授）、シンポジストを伊藤 貴雄氏（創価大学文学部人間学科 教授）、野村 佐智代氏（創価大学経営学部 教授）、丸田 晋策氏（創価大学理工学部共生創造理工学科 教授、創価大学大学院理工学研究科生命理学専攻教授）、コメンテーターを炭谷茂氏（恩賜財団済生会 理事長）のもと開催されました。



☞伊藤 貴雄氏（創価大学  
文学部人間学科）

シンポジウムでは、創価大学にて取り組む地域課題に取り組む教員の方々の活動等をご紹介いただき、地域課題解決や地域参加へのあり方を検討する機会となりました。

大会2日目は、学会企画シンポジウムとして「メゾ及びマクロ・レベルの力量を身につけるための循環型教育～ソーシャルワーク実習における学校と実習先の協働に焦点を当てて～」と題し、モデレーターを小山 隆会員（同志社大学）、コーディネーターをVirág Viktor（ヴィラーク ヴィクトル）会員（日本社会事業大学）のもと、開催されました。

本シンポジウムのシンポジスト<ご報告1>として、小平 隆雄氏（田園調布学園大学）、小藪 基司氏（社会福祉法人若竹大寿会 横浜市すすき野地域ケアプラザ）に、シンポジスト（ご報告2）として、渡辺 裕一会員（武蔵野大学）、野嶋 成美（社会福祉法人台東区社会福祉事業団）にご登壇いただきました。

また、自由研究発表では3名の会員の方々よりご報告いただき、活発な議論が行われました。

情報交換会は「シャーロックホームズ」で開催されました。ホームズファンの店主が英国から直接買い付けた家具が並びイングリッシュパブの雰囲気漂う店で、シンポジウムへの感想から始まり、さまざまな社会福祉教育談義が交わされました。

大会期間中、多くの方々が足を運んでくださいました。ご参加いただいた皆さま、誠にありがとうございました！



☞野村 佐智代氏（創価  
大学経営学部）

☞西川ハンナ会員  
（創価大学文学部人間学科）



☞丸田 晋策氏（創価大学理工  
学部共生創造理工学科）

【大会1日目（9月7日）プログラム：学園都市センター オクトーレ 12 階】

13:00~13:15	開会式
13:15~14:50	基調講演 「SDGsの実現に必要な社会福祉教育とは～環境福祉学の視点から～」 講師：炭谷 茂 氏（恩賜財団済生会 理事長）
14:50~15:00	休憩
15:00~16:40	開催校企画ワークショップ 「地域課題解決型の教育活動の八王子における取り組み～循環する地域参加と学び～」 シンポジスト：伊藤 貴雄（創価大学文学部人間学科 教授） 野村 佐智代（創価大学経営学部 教授）

	丸田 晋策（創価大学理工学部共生創造理工学科 教授 創価大学大学院理工学研究科 生命理学専攻 教授） コーディネーター：西川 ハンナ（創価大学文学部人間学科 准教授）
17:00~17:30	休憩・移動
17:30~19:30	情報交換会

【大会2日目（9月8日）プログラム：創価大学 中央教育棟】

10:00~12:00	学会企画シンポジウム 「メゾ及びマクロ・レベルの力量を身につけるための循環型教育～ソーシャルワーク実習における学校と実習先の協働に焦点を当てて～」 シンポジスト＜報告1＞ 小平 隆雄（田園調布学園大学人間福祉学部共生社会学科 准教授） 小藪 基司（社会福祉法人若竹大寿会 横浜市すすき野地域ケアプラザ 所長） 「（神奈川）田園調布学園大学と実習先の取り組みについて ～地域アセスメントを通じた実践的実習プログラム～」  シンポジスト＜報告2＞ 渡辺 裕一（武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 教授・実習委員会委員長） 野嶋 成美（社会福祉法人台東区社会福祉事業団 総務課 竜泉福祉センター開設準備担当） 「（東京）武蔵野大学と実習先の取り組みについて ～実習前の準備に焦点を当てて～」 モデレーター：小山 隆（同志社大学社会学部社会福祉学科 教授） コーディネーター：Virág Viktor（ヴィラーグ ヴィクトル） （日本社会事業大学社会福祉学部 福祉計画学科 准教授・学科長）
12:30~12:40	休憩
12:40~13:15	日本社会福祉教育学会総会
13:15~14:00	昼食休憩
14:00~14:25	新カリキュラム2箇所実習に関する情報交換会 地域活動情報展示
14:25~15:25	自由研究報告 竹森 美穂（関西学院大学） 「ソーシャルワーカーが実践研究・報告に取り組むプロセス ～社会福祉士へのインタビュー調査を通じて～」  御供 后衣（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科） 「高校生世代に関する児童館の役割について ～これまでの先行研究と既存の調査報告資料から～」  板垣 直子（新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科） 「社会福祉士国家試験新出題基準を踏まえた授業や国家試験対策のあり方について～新カリキュラムスタートから4年が経過して～」

※新カリキュラム2か所実習に関する情報交換会と地域活動情報展示（10:00～ AE256 教室 ポスター展示）

## 【参加者の声】

田中 勝（愛知淑徳大学）



小平 隆雄氏  
（田園調布学園大学）

小藪 基司氏（社会福祉法人若竹大  
寿会 横浜市すすき野地域ケアプラザ）



今年度、本学会に入会し、初めて大会に参加しました。  
1 日目の基調講演者・炭谷茂先生は、厚生労働省社会・援護局長時代に示された『社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会』報告書を主導された方であり、その後の生活困窮者自立支援への道を開き、さらにはソーシャルファームを推進する先駆者です。その炭谷先生が社会福祉教育を語るとのことだったので、大きな関心を持って参加しました。

この基調講演では、まず SDG s を正しく理解するためには、その歴史を学ぶ必要がある。その中心は、人権問題であり、途上国の貧困や健康の問題、先進国の新しい貧困、さらに人類滅亡にもつながる環境問題として理解しなければならない。しかし、日本では、こうした歴史的な理解なく、見かけだけの SDG s を進める企業がまだまだ多いと述べられました。

次に、SDG s を取り込んだ社会福祉教育を進めるためには、高齢者、ひとり親家庭、障害者、引きこもりの人など貧困問題、さらに既存の福祉制度の外側にある問題に目を向ける必要がある。そして、まずは実践すること、その実践にあたっては「交差性」、「複合性」に関する理解が極めて重要であると述べられました。つまり、福祉問題は狭く捉えるのではなく、環境、産業、教育など様々な問題と連関性を持つ視点が求められているのである。

こうした理解の上で、炭谷先生が提唱する環境福祉学では、水俣病の例、途上国の例を挙げながら、環境問題と貧困問題とは深く関係している。そのため、どちらか一方でなく両者を一緒に考えなければならないと力説されました。

さらに、現在理事長をされている済生会が、SDG s の「誰一人取り残さない」と重なるソーシャルインクルージョンの理念に立って、社会に取り残されがちな人々に着目し、かつ、公的な支援を受けず様々な団体等の協力し推進している複数の事例が紹介されました。

炭谷先生の話の詳細をこの紙面では語り尽くせませんが、社会福祉教育に従事する者として、将来を担う福祉人材に伝えなければ

渡辺 裕一 会員（武蔵野大学）

野嶋 成美氏（社会福祉法人台東区社会福祉事業団）



ならないエッセンスが数多くありました。これらを咀嚼し、今後の教育実践に活かしていかなければならないという想いを強くしました。

2 日目の学会企画シンポジウムでは、田園調布学園大学、武蔵野大学の教員と実習施設の実習指導担当職員によって、ソーシャルワーク実習における学校と実習施設の協働の取組の紹介がなされました。普段はなかなか知ることのできない他校の実習教育の実践は、私自身の研究テーマとも重なり、とても示唆深いものでした。

なお、新参者には場違いかと思いつつ情報交換会にも参加しましたが、快く受け入れていただき、楽しい時間も過ごさせていただいたことも、合わせて報告致します。



## 【参加者の声】

板垣 直子（新潟医療福祉大学）

今年度正会員となり、第 20 回大会に参加し自由研究発表をさせていただきました。正会員となったのは今年度ですが、正会員となる前、2017 年 3 月には「社会福祉士養成カリキュラムの見直しに向けた取り組み」をテーマとした研修会、2018 年 3 月には「共創する人材をどう育てるかー東北公益文科大学の取り組みからー」を



第 20 回大会（2 日目）  
（創価大学・中央教育棟にて）

テーマとした講演、“えんたくん”を取り入れてのワールド・カフェスタイルの「共創の技法ワークショップ」が行われた「第8回春季研究集会」に参加いたしました。本学会での集会は、私にとって大変貴重な体験であり有意義であったため、いずれは正会員になりたいと考えておりました。専門学校の専任教員から大学教員となり、研究職として本格的に歩み始めたことを機に、正会員として入会させていただきました。

今回、私の大会参加は、コロナ禍を経て6年ぶりとなりました。初めての八王子市を訪問させていただきましたが、若い生徒・学生が多く教育水準の高さを感じると共に、町の活気と勢いを感じ、駅を降り立った時は大変心が躍りました。

初日の炭谷先生の「SDGsの実現に必要な社会福祉教育とはー環境福祉学の視点からー」というテーマでの基調講演では、SDGsの精神

に則った済生会での取り組み、地域創生に繋がる企業との連携等の貴重な講話を通して、社会貢献を想像にとどまらずに実践する大切さを学ばせていただきました。2日目の学会企画は、「メソ及びマクロ・レベルの力量を身につけるための循環型教育～ソーシャルワーク

実践における学校と実習先の協働に焦点を当てて～」というテーマでのシンポジウムでは、大学と実習機関が一体となったソーシャルワーク実習の実践報告を通して、私自身が目指したい社会福祉士養成教育のあり方を学ばせていただきました。自由研究発表では、社会福祉士国家試験新出題基準を踏まえた授業や国家試験対策のあり方について～新カリキュラムスタートから4年が経過して～というタイトルで発表させていただきましたが、参加の皆様より旧カリキュラムと新カリキュラムを比較検討する研究視点のご指導を頂戴し、本研究においての次の着目点を得ることができました。

現在、私は後期博士課程において、基礎教育の保障と地域定着要因について研究することを目標としております。この研究が、私の生涯の研究テーマである質の高い社会福祉専門職養成教育に繋がられるようにしたいと考えております。次回の本学会では、現在の研究テーマを発表できるように日々自己研鑽に励みたいと思います。また、皆様にお会いできることを楽しみにしております。今度は誠にありがとうございました。



☞左より

モデレーター:小山 隆会員(同志社大学)コー  
ディネーター:Vir ág Viktor (ヴィラーグ  
ヴィクトル) 会員 (日本社会事業大学)



☞新カリキュラム2か所実習に関する情報交換会と地域活動情報展示

☞情報交換会 (イギリスの名探偵をモチーフにした English PUB「シャーロックホームズ」にて)



### 3. アポリア連載

前号より、「アポリア連載」が始まりました！

「アポリア連載」は、会員の皆さまが、本学会の研究対象は「高等教育における社会福祉専門教育」という認識のもと、さまざまな高等教育機関から社会福祉教育のあり方を考えるきっかけとなれば、という思いより本連載を始めました。

第2回目は、本学会の前会長でもある川廷宗之会員（職業教育研究開発機構・代表理事）にご執筆いただきました。お忙しい中、誠にありがとうございました。

#### 「アポリアとしての、高等教育における専門学校教育を考える」



川廷 宗之  
（職業教育研究開発機構・代表理事）  
（日本社会福祉教育学会・前会長）

この連載企画にあたって、「本学会の研究対象は「高等教育における社会福祉専門教育」という認識のもと、・・・中略・・・「専門学校教育」「短期大学教育」「大学教育」「大学院教育」に分け、各々の現状や今後どのように変化していく（学生と教員、高等教育機関が育っていくのかなど）必要があるのか」（本学会理事会資料？）について検討したいとなっている。

その第2回目と言う事で、「専門学校教育について」書くようにと言う依頼であった。「専門学校について」と言うのは当然「大学教育」との対比を問題にしているのであろうし、「職業教育」学校としての「専門学校」をイメージしての事であろう。

とすれば、このテーマに触れるにあたって、先ず、考えなければならないのは、改めて曖昧になっている関係する諸概念を明確に整理し直すことであろう。特に「教養教育」と「職業教育<sup>1</sup>」はどう違うのか。「職業教育」と「専門職教育」はどう違うのか。それぞれと、「高等教育」（18歳以上の教育の総称）は、あるいは「専門学校教育」は、「短大教育」は、「大学教育」は、「大学院教育」は、どう関係するのか、などなどである。その中で、「社会福祉教育」とは、「社会福祉学研究のための訓練」なのか、「社会福祉職員養成教育」なのか、「社会福祉士養成教育」（国家試験準備教育）なのか、単なる「教養（的知識）教育」なのか、目的・目標を整理するとともに、当然、その教育内容や教育方法の違いが整理されて然るべきであろう。

「職業教育」に関連してくる上記の課題に関する論者は、筆者の知る限りそう多くはない。日本の大学関係者による論者は、前号の志水会長の論者にあるような、いささか漠然とした大学教育論に終始するか、細かい研究領域の内容を中心にしているように筆者には見受けられる<sup>2</sup>。日本職業教育学会（旧・日本産業教育学会）における議論もあるが、この学会の職業教育に関する研究の主たる対象は、職業高校の教育であり、企業内教育や専修学校の部会もある

<sup>1</sup> 「職業教育」は個別の当該職業に関する技術、知識、能力を身に着ける教育を指す。（一般的な理解）  
多数派の理解では「キャリア教育」は特定の職業を指しておらず、いわば人生の設計図を書くような内容を意図しているので、むしろ「教養教育」の一環として考えられる。少なくとも、キャリア教育を職業教育の範疇に入れてしまうという論者は少ない。但し、教育実践としては、職業教育の前段階の教育としてキャリア教育をセットで行っている例はすくなくない。

<sup>2</sup> 「大学教育学会誌」などを参照されたい。

が、大学教育は主たる研究対象になっていない様である<sup>3</sup>。(キャリア教育部会もあるが、大学の正規の教育課程としての職業教育には踏み込んでいない。)

正直のところ、筆者も大学に所属していたころは、同様に上記課題の正面から取り組んではおらず、「専門職教育」が大学教育の中でどういう意味を持つのかについては多少の論考はあるものの、「職業教育」として明確に位置付けていたわけではない。むしろ、全学部共通の基礎的教養教育や、大学教育としての初年時教育や、キャリア教育を検討する立場にいたせいもあり、大学教育という観点から学生の学習支援を考えていた。

しかし、大学を「(定年退職で)卒業して」、専門学校教育の支援という仕事に就いてから、専門学校教育は高等教育の一環であるが、大学教育とは大幅に違うのだという事に気が付いた。この頃に、改めて「ポローニャ・プロセス」や「ポローニャ宣言<sup>4</sup>」を学びなおし、以前から気になっていた1998年にユネスコから発表された「21世紀の高等教育に向けての世界宣言：展望と行動<sup>5</sup>」(以下「高等教育世界宣言」という)の意味を再確認した。

この高等教育世界宣言の第1条の(a)には以下の様に書かれている<sup>6</sup>。

#### 第1条「教育・訓練・研究遂行の使命」

(a) 社会で役立つ資格を与え、人間活動の全分野の必要に応えることのできる高度な能力を身につけた卒業生と責任ある市民を育てること。この資格とは、現在および将来の社会の必要に合わせて常に見直される教育課程や教育内容を通じ、高度な知識と技術を結びつける専門的な訓練を含むものである。

この一文からも読み取れるように、高等教育の使命は「社会で役立つ資格を与え」(以下の文面から考えれば、学位と言うよりは職業上の資格と考えても良いだろう。)となっており、「職業教育」としての使命を鮮明にしている。しかし、同時に「責任ある市民を育てる」(政治的権利義務を含む学習支援)と、いわゆる「教養教育」にも目配りがなされている。《この高等教育世界宣言は前17条からなっており、大変学びの多い内容となっているので、ぜひ参照されたい。また、ちょうどこの頃に出された日本の中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」と比較してみると、彼我の発想の違いが分かって面白い。》

このポローニャ宣言に基づいて、ヨーロッパを中心にコペンハーゲン・プロセスと呼ばれる協議を経て、2008年に欧州資格枠組み・EQF(The European Qualifications Framework)が作成された。このEQFでは、8段階の水準(学校種別の卒業レベル・と解して良いだろう。)で、知識・技能・能力のレベルを設定している。EQFに倣った、教育水準に関するNQF(The National Qualifications Framework)インドや、オーストラリアなどでも設定されており、ASEAN諸国にも設定の動きはあるが、日本での試みは小生の知る所では行われていない。「教養教育」はともかく「職業教育」では、この出口の基準(関連してディプロマ・ポロシー)は極めて重要である。特に他者の生命を左右しかねない「対人援助職」の「職業教育」では、重要である。特に日本では、このような共通の具体的達成課題を明示し、教育水準を保とうとする動きが、極めて少ない。(一部、JABEEなどの試みもあったが、結局、大学教育一般としては、卒業生の「質保証」は全くできていないという点は、考えさせられる課題であろう。)

<sup>3</sup> 日本職業教育学会 HP 参照

<sup>4</sup> 1999年に、研究、教育、職業訓練を含む高等教育のための制度に関してヨーロッパの学位システムと単位制度の共通化を図ることを目的として宣言。当時29か国の教育大臣が署名した。この宣言にいたる様々な協議や合意事項をポローニャ・プロセスと呼ぶ。

<sup>5</sup> 1998年10月9日、パリのユネスコ本部で行われた「ユネスコ高等教育に関する世界会議」において行われた宣言。

<sup>6</sup> 拙編著「専門職大学の課題と展望」ヘルス・システム研究所・2018年・PP.41-43



なお、この「職業教育」に関しては、ユネスコ 21 世紀教育国際委員会が、初等教育からすべての教育の共通原則として、1996 年に公表している「学習の四つの柱・『学習—秘められた宝』」の内容にも目配りが必要であろう。この四つの柱は

1. 知ることを学ぶ (learning to know)
2. 為すことを学ぶ (learning to do)
3. (他者と) ともに生きることを学ぶ (learning to live with others)
4. 人間として生きることを学ぶ (learning to be)

となっている。その中でも「職業教育」を意味する「2. 為すことを学ぶ」には、左記の様な解説がついている。(他項目の解説は省略)

この解説に見る様に、21 世紀の「職業教育」は、「学習と労働を交互に行う<sup>7)</sup>」等とその方法を示唆すると同時に、単なる技能ではなく能力としての修得を求め、かつ、近未来の職業への対応も求めている<sup>8)</sup>。

これ等も踏まえつつ、とりあえず筆者なりの仮説として、以下の様な「表 1、職業教育と教養教育の比較」を作成した<sup>9)</sup>。評価方法が抜けているし、それぞれの述語の微妙な違い(例えば、「アクティブラーニン

単に職業上の技能や資格を習得するだけではなく、もっと広く、多様な状況に対処し、他者と共に働く能力を涵養するために「為すことを学ぶ」のである。このことはさらに、自分の生活する地域や国における個人的な社会経験や仕事の経験を通して、あるいは学習と労働を交互に行う過程を通して、青少年がいかに行動するべきかということも意味するのである。

- (1) 技能資格から能力へ
- (2) 「非物質的」労働とサービス産業の興隆
- (3) 非定型的な経済における労働

表 1. 職業教育と教養教育の比較

職業教育 (専門教育)	視点	教養教育 (市民教育)
顧客までを意識した (専門的) 職業能力の修得「当該の仕事ができる」	目的	学習者自身の (市民的) 教養の修得「理解する」「人生を創れる」
職業上必要な能力養成のための技術や知識 (実務的・応用的)	内容	市民社会で人生を創っていくための知識や技術 (基本的・基礎的)
アクティブラーニング授業 実習 体験学習 共同学習	方法	アクティブラーニング授業 自己学習 共同学習
若年者 学びなおしの社会人 (年齢層を問わない・希望者)	学習者	主に若年者 (すべての人)
「教員 (スーパーバイザー的)」「 「専門実務上のエキスパート」	教員	「教員 (学習方法等の専門家)」「 「研究者」等
学校・実習先・職場・インターンシッ プなど・	場所	学校 (教室・実験室・実習室など)・主 にキャンパス内
学びたいと思った時 (社会人など) 職業に就こうとする青年期	時期	主に青年期 (少年期)

<sup>7)</sup> ドイツの「デュアル教育」システムが参考になる。

<sup>8)</sup> 蛇足であるが、この「能力」という概念を、ICF (国際生活機能分類) の「活動と参加」の第 2 章「一般的な課題と要求」の分類項目に照らして説明を試みると、個々の学生がどこで躓いて学習が進まないのか、どういう学習支援を行えば良いのか、が見えてきて面白い。

<sup>9)</sup> 拙著「学生も教員もともに楽しめる教育方法入門・改定版」p.15 参照・

グ」も、職業教育と教養教育では少し様相が違ってくる。)などを整理しないまま作成している、公表するには熟していない極めて雑駁な表だが、まずは「違いを明確にする」ことで、議論のたたき台とするという意味では、有効であることにしてもらいたい。

なお、この表は「違い」を整理しようとしているが、同時に、倫理を含む「研究開発方法」など、高等教育レベルでの「職業教育」と「教養教育」の共通性にも触れておくことも必要であろう。この表を踏まえた検討内容は、拙編著「学生も教員もともに楽しめる教育方法入門・改定版」p.15~25を参照いただきたい。

以上、求められているテーマは「専門学校」であるが、「専門学校（法律上の名称は「専修学校）」は、もっぱら学校名に「職業」名称がつけられているように、「職業教育」を目指すと考えられている<sup>10</sup>。従って、高等教育レベルの「職業教育」を検討するには、「専門学校（専修学校専門課程）」の学習支援内容を検討するのが、研究を行いやすいともいえる。

しかし、現在は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを目的とする」と改正され、表現は弱くなっているが、短期大学は制度発足時には職業教育を目指すとなっていた点も見逃せないであろう。同時に、このようになっていく経過には、1945年以前の旧制の（現在は大学になっている所が多い）「高等専門学校」の存在も「職業教育」研究としては、欠かせないであろう。旧制の「専門学校」は職業高校に引き継がれていった場合が多い（師範学校のみが例外）。また、「職業教育」を中心とする教育機関として1961年に発足した「高等専門学校（以下「高専」という）<sup>11</sup>」の教育についても検討が必要である。

このように考えると、「職業教育」研究の中心として「専門学校」教育を考えていくには、多少の問題があるであろう。特に、専門学校は殆んど私立で、国公立はごくわずかしかない。これは高専の大半が国公立であるのとは対照的であり、財政的な格差が教育の質に影響しているのは明らかである。その点を踏まえると、「職業教育研究」の中心として専門学校を考えるのには疑問があるともいえるだろう。但し、一方では（最近では「職業実践専門課程」制度などで、制約が大きくなっているが）教育課程の編成が極めて自由で、特色のある学習支援が可能であるなど、特色を打ち出せる制度でもあるので、この面からの新たな可能性の追求はあり得るだろう。また、近年、大学の入学者数は減少傾向にあるが、専門学校の入学者数は、わずかながらではあるが絶対数として増加している点なども、検討すべき内容があるともいえる。

本稿に求められている「専門学校教育を考える」の内容は、此処から始まるのであろうが、まだ報告できる段階の研究は行っていない。「アポリア」と言うことであるので、幾つかの論点の提示をさせていただいたことで、本稿を閉じたい。



なお、専門学校教育に関しては、かつて編集長として担当していた「敬心・研究ジャーナル」に、職業教育研究者としても著名な本田由紀・東大教授に「専修学校の職業教育の社会的位置づけについて」というテーマで、論者をお願いし、掲載されている<sup>12</sup>。その中で、専門学校教育に関する現状分析とともに、本田由紀氏なりの、専門学校における職業教育の課題などが整理されているので、専門学校における職業教育研究の一つの出発点として、参照いただければ幸いである。

（終わり）

<sup>10</sup> 学校教育法に基づく「専修学校」には、(職業)専門課程が中心だが、一般課程もあり、必ずしも職業教育専業ではない。なお、高等課程は、高等学校レベルの専修学校のいみである

<sup>11</sup> 高等専門学校は、現在は工業系しか存在しないが、制度発足時から、工業以外の分野に関しての可能性も閉ざしてはいない。

<sup>12</sup> 敬心研究ジャーナル Vol. 8. No.1, pp1-12 参照。J ステージで検索可能。

#### 《参考文献》

拙著「学生も教員もともに楽しめる教育方法入門・改定版」職業教育研究開発推進機構・2024年

本田由紀著「教育は何を評価してきたのか」岩波新書・2020年

拙編著「介護教育方法の理論と実践」弘文堂・2019年

拙編著「専門職大学の課題と展望」ヘルスシステム研究所・2018年

田中萬年著「『職業教育』はなぜ根づかないのか」明石書店・2013年

堀内達夫・他編「日本と世界の職業教育」法律文化社・2013年

本田由紀著「教育の職業的意義」ちくま新書・2009年

寺田盛紀著「日本の職業教育」晃洋書房・2009年

拙編著「社会福祉士養成教育論」弘文堂・2008年

拙編著「介護教育方法論」弘文堂・2008年

拙著「社会福祉教授法」川島書店・1997年

天野郁夫著「旧制専門学校論」玉川大学出版部・1993年

《本稿で引用している、拙著「学生も教員もともに楽しめる教育方法入門・改定版」の入手希望の方は、「職業教育研究開発推進機構」のHPから申し込み購入ができます。

また、拙編著「専門職大学の課題と展望」も同様に申し込み購入が可能です。》

## 4. 専門教育とは、「〇〇〇」である！

前号より始まった「専門教育とは、「〇〇〇」である！」は、実践者・研究者、各々の立場で「専門教育」について考えるきっかけとなれば…という思いより、スタートしました。

若手研究の方や現場実践の方を中心に、その人自身が考える「専門教育」とは何であるのかを「〇〇〇」という一言で表現してもらい、その理由（何を以て専門教育としているのかなど）などを教えていただく内容です。

第2回目は、辻村伸代会員（鹿児島県高次脳障害者支援センター 支援員）、山下匡将会員（名古屋学院大学）のお二方に熱い思いをご執筆いただきました！

### 「専門教育とは、「社会の一つの切り口」である！」



辻村 伸代

（鹿児島県高次脳機能障害者支援センター）

私は、長年、専門高校で介護や看護の専門教科を教えてきました。卒業時には国家試験を受け、就職先を選択し、生徒たちがそれぞれ専門職への道を歩み始める後ろ姿を見送ってきました。入学から卒業までの3年間の間には、テーマである専門教育について語ることがあったと記憶しています。

実は、在学途中で興味が薄れたり、卒業時、他の進路を選んだことを申し訳なさそうに語る生徒と話をすることもありました。最初、興味やできる人（素敵な職業人）になりたいという憧れでこの分野を選んだが、別の分野に興味に移った、自分に合っていない、卒業まで待てない、という理由が多かったように思います。内心、寂しい限りでありましたが、こちらも歯を食いしばって、ポジティブな捉え方ができるように言葉を贈りました。「物事を捉える概念は、もう身についている。いつか、しみじみとこれまでの時間を思い出すことがあると思う、どこでも通用する学びをしてきたから、これまでの時間は無駄ではなかったと期待したい。伸び伸びと胸を張って次の世界で頑張ってください。」

世の中の専門は、一見、細かく分かれているように見えるが、学べば学ぶほど、共通することばかりで、実際はどの業界でもコミュニケーションや、他者と協働することによって初めて、何かを成すことができるという共通の部分があるのではないかと考えています。専門職の役割や求める方向性をみても、人々の福祉に貢献するという究極の目的から逸れることはない。たとえ土木建築の分野であっても、陶芸の道であっても、人々の福祉や幸せを考えながら、結局は同じ方向をみて経験や知識を深めていくことが専門教育であると思います。

現在、私は“現場の人間”をしています。精神保健福祉センター内の高次脳機能障害者支援センターの支援員として、時々、心理や精神保健福祉を学ぶ大学生に向けて、話をすることがあります。

それぞれ学びの途中ですが、目指す職に就いても一人ではうまくできない。同じ職種で固まって仲良くしていても同様であり、できれば自分とは違う立場の仲間とつながることができれば、点が線になり面になって、よい仕事ができることを語りかけている。実際、自分の電話の先は、自分と異なる立場や職種の人であることが多い。その人たちとつながって、同じ方向を向いて仕事をしている。現場で出会う他の専門職は、私に専門からみた見立て、つまり異なる切り口から見た考えを求めてくる。その期待に応えるために必要なことは、懸命に自分の専門を学び、自分の専門職の立場で語れるようになることが大切になるのではないかと考えています。

最後に大切なことは、専門を深めるにあたって当事者から学ぶことだと思っています。目の前の当事者や事象が今のデータであり、そこから何を掴み取るか、その力が問われるのではないのでしょうか。生き様の中にある温かみや人生の厳しさを、当事者やその家族から学びとることによって、専門性は深められていくと思う。そもそもチームの中に当事者や家族も含まれる訳ですから、当事者から学ぶ姿勢の大切さを伝える教育が必須であることは間違いのないと思います。

さて、話を元に戻すと、「専門教育とは」山に切り込んでいくようなものであり、専門毎の違いは、どこから入ったかの違いであるが、どの専門教育の先にも、頂上には福祉や人々の幸せがあり、専門を極めた頂上から見える景色は、どの道から上がってこようと、同じ景色なのではないかと考えています。山とは社会であり、「専門教育は社会の一つの切り口である」と。

今回、声をかけていただいたことは、自分の考えをまとめるよい機会となりました。このような機会を与えていただいたことに感謝します。

## 「専門教育とは、「非一般（一般に非ず）」である！」

山下 匡将（名古屋学院大学）

「専門教育とは」というお題に回答する前に、私のことを少しお話しておきたい。私が社会福祉教育に携わることになったのは、2007年に名古屋学院大学（以下、本学）人間健康学部社会福祉士養成にかかる実習助手として着任したことが始まりである。しかし、本学は僅か4年で社会福祉士養成課程を閉じることを決定し、私はその後、スポーツ健康学部、経済学部を経て、現在は現代社会学部に所属している。以下の米本秀仁先生による「社会福祉教育の概念整理」に基づくと、私は「③社会福祉学教育」と「④社会福祉士養成教育」の担当者から、「①福祉教育」と「②社会福祉教育」の担当者へとシフトしていったと言える。

<米本秀仁（2013）「社会福祉教育の概念整理」>

〔日本社会福祉教育学会第2回春季研究集会（2012.3.5）当日配布資料より一部抜粋〕

- ①福祉教育（福祉マインド教育？）
- ②社会福祉教育（市民としての社会福祉教養・素養）
- ③社会福祉学教育（専門領域の学を学んだ者としての素養）
- ④社会福祉士養成教育（国家資格に特化した受験準備教育）
- ⑤社会福祉専門職養成教育（国家資格とは別次元での独自の専門職養成）

※「？」は原文ママ



米本先生は、本学会第2回春季研究集会の基調講演において、「日本福祉教育・ボランティア学習学会があるのに、なぜ社会福祉教育学会を作らなければいけないのか」という本学会設立時の議論を回想し、上記の③～⑤、「つまり学教育とか専門職養成とかこの辺りを射程に入れるのであって、福祉教育とか社会福祉教育とかの広範なところは範囲にしないという言い方で住み分けをした。」と述べられている(同:p.8)。したがって、現在私は、現代社会学部の専門教育として①および②辺りの社会福祉教育に携わっているが、本学会が範囲とするところの社会福祉教育からはずいぶんと遠ざかっている状況である。

さて、本題「専門教育とは」である。実は最近そのことについて考えさせられる出来事があった。本学会第19回大会の学会シンポジウム「新カリキュラムでのソーシャルワーカー養成教育における実習・演習の取り組み」において、シンポジストの一人が、「近年では、総務省の地域力創造アドバイザーや経済産業省の共創型ローカルデザイナーなど、地域課題に対応する様々な活動が推進されている。」それらの活動は「展開方法によっては地域を基盤としたソーシャルワークの『広範なニーズへの対応』や『個と地域の一体的支援』、『ソーシャルアクション』の機能を発揮することも期待できる。」そこで「学生を居住地や帰省地以外の地域に住ませ、その地域の住民とともに課題抽出と解決法の考案、介入を構想した(ソーシャルワーク)実習を展開する。」(※括弧内、筆者加筆)という発言をされた。

岡村重夫先生は『地域福祉論』のなかで、「このような一般的なコミュニティづくりの協同作業に対して、常に積極的に参加する用意をもつべきであって、決して無関心であってはならない。」(岡村 2009:p.68)と述べており当該発言の趣旨や実習の意図を否定するものではない。とはいえ、岡村先生は続けて「しかし地域組織化活動は、このような一般的地域組織化活動だけでは不十分である。というのは地域福祉にとって、もっと直接的な関連をもつようなコミュニティづくりが必要だからである。」(同上)とし、最後は「このような『福祉コミュニティづくり』をもって、福祉組織化活動の目標と規定し、そのことによって、一般的な『コミュニティづくり』としての一般的地域組織化活動と区別すべきことを指摘しておきたい。」(同:p.71)と締めくくっている。つまり、社会福祉士が「ソーシャルワーク専門職」であり、社会福祉士養成課程は「ソーシャルワークの専門職としての役割を担って行ける実践能力を有する社会福祉士を養成する必要がある」(厚生労働省 2019)とするのであれば、「福祉組織化活動」こそ(ソーシャルワーク)実習に取り入れるべき内容である。



上記の点について、当該シンポジウムで質問したが、シンポジストからは、岡村先生の時代と現在は異なり、「岡村先生のいう一般的地域組織化活動は、現在は福祉組織化活動である」という趣旨の回答があった。そうであるとすれば、私は冒頭の自己紹介を訂正しなければならない。なぜなら、現在私は、名古屋市の市営住宅の空き部屋を活用し、「みんなの縁側 mochiyori (もちより)」という一般的地域組織化活動を学生たちに指導しているからである(※活動の概要は一般社団法人キャリアビジョン協会 HP を参照「<https://career-vision.or.jp/20241119-2/>」)。果たしてそれでよいのだろうか。

同じく本学会第19回大会の基調講演において、空閑浩人先生は、「国家施策を追従する(?)ソーシャルワークやソーシャルワーカー養成ではなく、ソーシャルワークの側から、求められるソーシャルワーク実践、ソーシャルワーカー像やカリキュラム、演習や実習プログラムのあり方を、創造的、開発的に問うこと」(※「?」は原文ママ)と指摘されている。ソーシャルワークが矮小化されてしまわぬよう、本学会が掲げる「専門教育」とは、私が取り組んでいる教育を「一般」と位置付けるものであってもらいたい。

#### 文献等

厚生労働省 社会援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室(2019)「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index\\_00012.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index_00012.html))。)

岡村重夫（2009）『地域福祉論』光生館。

米本秀仁（2013）「社会福祉教育研究の回顧と展望－福祉系学会における教育研究と専門職養成教育の課題」『日本社会福祉教育学会誌』（7）,pp.5-25.

## 5. お知らせ

### 訃報

本学会の名誉会員である太田義弘先生（大阪府立大学名誉教授、関西福祉科学大学名誉教授）が、日本時間で2024（令和6）年9月6日（金）17：30頃、アメリカ合衆国オレゴン州オレゴン市のご家族宅にてご逝去されました（享年90）。

ご逝去の報に接し、心より哀悼の意を捧げます。

本学会においては、第2期理事会（2008年度総会～2011年度総会）における監事を担われるなど、学会の活動・発展にご尽力いただきました。

ご功労に敬意を表しますとともに、皆様に謹んでお知らせいたします。

### コンテンツ募集中！！

イベント開催情報、便利で役に立つ教育ツールや教材、教育実践tips(コツや秘訣)、おすすめ動画やウェブサイトなどのコンテンツも、随時受け付けています。皆様にとっておきの情報を、事務局 ([nl.jsswe@gmail.com](mailto:nl.jsswe@gmail.com)) までどしどしお寄せください。

ご所属先やご連絡先（メール等）等、変更された会員の皆さまは、お手数ですが事務局 ([nl.jsswe@gmail.com](mailto:nl.jsswe@gmail.com)) までご連絡いただけますようお願い申し上げます。



## 7. 編集後記

今年は、食欲の秋、読書の秋…と、秋らしい秋を存分に堪能したいと心待ちにしておりましたが、秋の訪れが少し遅かったような気がします。

町中に漂う大好きな金木犀の香りも一瞬にして過ぎ去ってしまい、残念です…。これからすぐに訪れる師走に向け、体力温存するためにも、もう少しだけ秋を楽しみたいですね。

さて、本号が今年最後のニュースレターとなりました。今年も1年、会員の皆さまのお力添えのもと、発行することができました。誠にありがとうございます。

来年も会員の皆さまとともに、ニュースレターを発行していきたいと思えます。何卒、ご協力いただけましたら幸いです。

これからインフルエンザも流行シーズンに入りますので、ご自愛ください。

それでは少し早いですが、よいお年をお迎えください。

来年もよろしく願いいたします。



(ニュースレター編集委員 島谷綾郁)